

9 建築確認申請受付状況

年度	区分	総数	用途別		工事種別	
			住宅(併用を含む)	住宅以外	新築	増改築
平成16年度	旧水海道	73	46	27	21	52
	旧石下	33	20	13	17	16
	民間	417	374	43	257	160
平成17年度	旧水海道	55	21	34	15	40
	旧石下	36	22	14	14	22
	民間	434	375	59	247	187
平成18年度	常総市	64	35	29	30	34
	民間	529	462	67	337	192
平成19年度	常総市	34	13	21	16	18
	民間	482	434	48	299	183
平成20年度	常総市	18	10	8	6	12
	民間	424	394	30	271	153
平成21年度	常総市	9	7	2	4	5
	民間	384	338	46	244	140
平成22年度	常総市	16	6	10	3	13
	民間	400	339	61	251	149
平成23年度	常総市	17	9	8	5	12
	民間	395	347	48	214	181
平成24年度	常総市	15	3	12	4	11
	民間	428	355	73	243	185
平成25年度	常総市	9	2	7	1	8
	民間	387	329	58	211	176
平成26年度	常総市	9	4	5	6	3
	民間	343	264	79	234	109

※ 用途別で共同住宅は住宅に含む。

資料：都市整備課

新設住宅着工は100万戸割れが続く

2010年度の新設住宅着工は、住宅エコポイント制度も追い風となり、81.9万戸と前年度比5.6%増となったが、2年連続して100万戸割れとなった。かつては、1972年度の185万戸をピークに1967年～2008年までの42年間 は1度も100万戸を割ったことがなかった。バブル景気に沸いた90年度166万戸や、消費税引上げ前の駆け込み需要が見られた96年度163万戸は格別としても、2006年度までは120万戸前後で推移してきた。07・08年度は103万戸、09・10年度は80万戸前後の低水準となっていた。

これらの要因としては、リーマン・ショックを契機とした景気後退による厳しい雇用・所得環境等も挙げられるが、一方で我が国は05年度から人口減少に入り、住宅の空家率も13.1%(総務省統計局「2008住宅土地統計 調査」と過去最高水準に達している。これらを考慮すると、今後はかつてのような着工水準に戻る可能性は極めて低いと言えよう。

(財)日本統計協会「統計でみる日本2012」より